

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

## 事業名 **新** 県産農畜水産物リモート販売支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 流通企画係 電話番号:058-272-1857

E-mail: [c11444@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11444@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 5,000千円 (前年度予算額: ー 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

改正卸売市場法の施行 (R2.6) により生鮮食料品等の流通において、卸の小売進出や産地の直売など流通規制緩和に向けた流れが進んでいる。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により消費者のすごもり需要等の流れが増加・定着し、ネット通販に代表されるEC (電子商取引) 利用機会が増大している。

このような環境のなか、産地や流通業者等が競争力を確保するためには、デジタルトランスフォーメーション (DX) による「消費者にとって便利な仕組み」を提供することが不可欠である。

### (2) 事業内容

県産農畜水産物を取扱う産地や流通業者等が行うEC (電子商取引) 等の取組みを支援する。

(1) 事業実施主体 流通関係業者、生産者組織 (営農組合、農業法人等)、農業協同組合及び市町村等

(2) 内容

① ECサイト等の構築経費

② ECサイトへの出店初期費用

③ ECにおける販売促進・PR経費

(3) 県負担・補助率の考え方

県 1/2 以内（補助金上限 1,000 千円）

(4) 類似事業の有無

有 新型コロナウイルス感染症対策事業者応援補助金

当該事業は、農事組合法人、営農組合等の任意組合、農業協同組合、市町村等を支援の対象としておらず、農畜水産物及び加工品の流通に対する支援として活用できない。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,000	E C サイト構築経費、出店費用、販売促進・P R 活動経費
合計	5,000	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

5-1-(3)-②大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

○首都圏、関西圏及び中京圏における農畜水産物プロモーション

## 県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	県産農畜水産物リモート販売支援事業費補助金
補助事業者（団体）	流通関係業者、産地・生産者組織等 （理由） 生鮮食料品の流通を取り巻く環境の変化に対応する事業者を支援するため。
補助事業の概要	（目的） 県産農畜水産物を取扱う産地や流通業者等が行うEC（電子商取引）等の取組みを支援する。 （内容） ① ECサイト等の構築経費 ② ECサイトへの出店初期費用 ③ ECにおける販売促進・PR経費
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）1/2以内 （理由）流通関係業者や生産者組織の負担軽減を図るため応分の負担
補助効果	ECサイトによる販売の実施、ECにおける販売促進・PRを実施することで、生鮮食料品の流通を取り巻く環境の変化に対応した取組みが促進される。
終期の設定	終期令和3年度 （理由）新型コロナウイルス感染症対策として実施

**（事業目標）**

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>ECサイトの取組み等を通じ、生鮮食料品の流通を取り巻く環境の変化に対応した事業者の増加。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
生鮮食料品の流通を取り巻く環境の変化に対応した事業者の増加	—	5事業者	5事業者

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	—	—	—	—	(要求額) 5,000千円
目標	—	—	—	—	5事業者
実績	—	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—	—

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
----------------------

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い	
(評価) ○	令和 2 年度 5 月補正予算によりネット通販のスタートアップや販売促進・PR の取組み等を支援した結果、予算額 5,000 千円の 3 倍以上の事業要望があり、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止  (理由)
-------------------------